



平成23年1月期 第1四半期決算短信

平成22年6月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京ドーム

コード番号 9681 URL <http://www.tokvo-dome.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久代 信次

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 田中 雅昭

TEL 03-3811-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年6月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第1四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第1四半期	18,517	1.8	1,296	24.5	577	△52.0	41	—
22年1月期第1四半期	18,196	—	1,041	—	1,202	—	△2,541	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第1四半期	0.22	—
22年1月期第1四半期	△13.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第1四半期	313,645	51,189	16.3	268.57
22年1月期	307,992	51,501	16.7	270.20

(参考) 自己資本 23年1月期第1四半期 51,189百万円 22年1月期 51,501百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年1月期	—	—	—	—	—
23年1月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	41,800	1.7	5,100	14.6	3,400	△28.3	1,700	483.4	8.92
通期	83,500	1.9	9,400	11.9	5,800	△30.1	3,000	—	15.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期第1四半期 191,714,840株 22年1月期 191,714,840株

② 期末自己株式数 23年1月期第1四半期 1,115,046株 22年1月期 1,108,578株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年1月期第1四半期 190,602,988株 22年1月期第1四半期 190,673,472株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間において、東京ドームにおける巨人戦・コンサートイベントの増加及び東京ドームシティ・アトラクションズの新エリア「スプラッシュガーデン」のオープンや屋内遊園地「ジオポリス」リニューアル後の通期稼働が寄与し、売上高は185億1千7百万円(前年同四半期比1.8%増)となりました。

以上の結果、営業利益は12億9千6百万円(前年同四半期比24.5%増)、経常利益は前連結会計年度で負のものの償却が終了したことにより5億7千7百万円(前年同四半期比52.0%減)、四半期純利益は4千1百万円(前年同四半期比25億8千2百万円の増益)となり、投資有価証券評価損を計上した前第1四半期連結累計期間の四半期純損失から大きく回復いたしました。

事業の種類別セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

<レジャー事業>

(東京ドームシティ事業)

東京ドームシティは、巨人戦・コンサートイベントの増加及び東京ドームシティ・アトラクションズの「スプラッシュガーデン」のオープンや「ジオポリス」リニューアル後の通期稼働が寄与し、前第1四半期連結累計期間に開催されたワールド・ベースボール・クラシックが当第1四半期連結累計期間に無かったものの、増収となりました。

(ホテル事業)

東京ドームホテルは、稼働率・宿泊客数共に回復傾向にあるものの、客単価の低下により減収となりました。熱海後樂園ホテルは、稼働率・宿泊客数共に減少し、減収となりました。

札幌後樂園ホテルは、来道者数の減少という厳しい環境の下、稼働率・宿泊客数共に上昇に転じましたが、婚礼需要が減少し、減収となりました。

(その他のレジャー事業)

松戸公産(株)の松戸競輪場事業は、日本選手権の開催により増収となりました。

(株)東京ドームスポーツは、業務受託している「スパイアス」の通期稼働や新規業務受託により増収となりました。

以上の結果、レジャー事業全体での売上高は156億4千6百万円(前年同四半期比2.1%増)、営業利益は21億6千5百万円(前年同四半期比11.7%増)となりました。

<流通事業>

ショップインは、新規店のオープンや前第1四半期連結累計期間において改装があった主力店のリニューアルが寄与し増収となりました。

以上の結果、売上高は19億6千万円(前年同四半期比6.4%増)、営業利益は3千5百万円(前年同四半期比56.8%増)となりました。

<その他の事業>

東和工建(株)は立体駐車場建設事業の請負工事の規模の縮小により減収となりました。

以上の結果、売上高は23億9千5百万円(前年同四半期比5.1%減)、営業利益は2億3千6百万円(前年同四半期比10.7%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、複合型商業施設「ラクーア」の土地を財団法人民間都市開発推進機構より再取得したことによる固定資産の増加があったため、3,136億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億5千3百万円の増加となっております。

なお負債は、土地購入資金のため、社債の発行額が増加したことから2,624億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億6千5百万円の増加となっております。

また純資産は、四半期純利益の計上がありましたが、配当金の支払いにより511億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千2百万円の減少となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結会計期間以降には、東京ドームにおけるコンサートイベントをはじめとするイベントの開催や好調な巨人戦を背景に、業績は堅調に推移するものと見込まれるため、通期の業績予想については平成22年3月17日の発表値と変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

〈簡便な会計処理〉

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の連結子会社は実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、一部の連結子会社は収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の20/100を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、2百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「年間シート予約仮受金等の増減額(△は減少)」は、その内容をより明瞭に表示するため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「年間シート予約仮受金等の増減額(△は減少)」は、168百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,463	13,444
受取手形及び売掛金	3,355	3,017
有価証券	—	20
たな卸資産	1,751	1,491
繰延税金資産	567	348
その他	2,761	1,689
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	19,892	20,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	213,515	212,533
減価償却累計額	△110,679	△109,282
建物及び構築物(純額)	102,836	103,250
機械装置及び運搬具	22,215	21,803
減価償却累計額	△16,267	△15,924
機械装置及び運搬具(純額)	5,948	5,879
土地	140,454	134,667
建設仮勘定	29	409
その他	18,605	18,370
減価償却累計額	△14,320	△14,332
その他(純額)	4,285	4,038
有形固定資産合計	253,554	248,245
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	210	231
その他	186	190
無形固定資産合計	822	847
投資その他の資産		
投資有価証券	21,163	20,039
長期貸付金	1,536	1,557
繰延税金資産	12,071	12,870
その他	3,930	3,960
貸倒引当金	△466	△467
投資その他の資産合計	38,235	37,960
固定資産合計	292,612	287,054
繰延資産		
社債発行費	1,141	935
繰延資産合計	1,141	935
資産合計	313,645	307,992

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,186	751
1年内償還予定の社債	20,550	19,762
短期借入金	41,790	43,141
未払法人税等	205	104
賞与引当金	760	424
ポイント引当金	93	90
商品券等引換引当金	15	16
その他	21,698	22,244
流動負債合計	86,299	86,536
固定負債		
社債	50,050	43,227
長期借入金	80,661	81,233
受入保証金	5,966	5,972
繰延税金負債	139	109
再評価に係る繰延税金負債	35,177	35,177
退職給付引当金	3,119	3,172
執行役員退職慰労引当金	75	69
その他	968	991
固定負債合計	176,156	169,953
負債合計	262,455	256,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	856	856
利益剰余金	938	1,851
自己株式	△513	△511
株主資本合計	3,320	4,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,658	900
土地再評価差額金	46,506	46,506
為替換算調整勘定	△295	△139
評価・換算差額等合計	47,869	47,267
純資産合計	51,189	51,501
負債純資産合計	313,645	307,992

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高		
レジャー事業収入	15,243	15,559
流通事業収入	1,841	1,960
その他の事業収入	1,111	998
売上高合計	18,196	18,517
売上原価		
レジャー事業原価	11,641	11,770
流通事業原価	1,813	1,919
その他の事業原価	2,092	1,984
売上原価合計	15,547	15,674
売上総利益	2,649	2,843
一般管理費	1,607	1,547
営業利益	1,041	1,296
営業外収益		
受取利息	24	16
受取配当金	56	56
為替差益	189	107
負ののれん償却額	721	—
持分法による投資利益	275	50
その他	36	41
営業外収益合計	1,304	271
営業外費用		
支払利息	899	781
その他	243	208
営業外費用合計	1,142	989
経常利益	1,202	577
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券清算分配金	388	—
貸倒引当金戻入額	—	3
その他	6	0
特別利益合計	394	3
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	110	29
解体撤去費	179	18
投資有価証券評価損	4,571	—
登録免許税等	—	72
その他	4	5
特別損失合計	4,866	125
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,269	456
法人税、住民税及び事業税	70	173
法人税等調整額	△798	241
法人税等合計	△728	415
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,541	41

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,269	456
減価償却費	1,936	2,086
負ののれん償却額	△721	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	330	336
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4	2
商品券等引換引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△44	△53
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	6
受取利息及び受取配当金	△81	△72
支払利息	899	781
持分法による投資損益(△は益)	△275	△50
投資有価証券評価損益(△は益)	4,571	—
投資有価証券清算分配金	△388	—
固定資産売却損益(△は益)	1	△0
固定資産除却損	110	29
売上債権の増減額(△は増加)	△179	△341
たな卸資産の増減額(△は増加)	△184	△259
仕入債務の増減額(△は減少)	526	434
年間シート予約仮受金等の増減額(△は減少)	—	△778
その他	559	837
小計	3,786	3,408
利息及び配当金の受取額	85	75
利息の支払額	△1,002	△903
法人税等の支払額	△440	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,428	2,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△30
定期預金の払戻による収入	70	240
投資有価証券の取得による支出	△249	△402
投資有価証券の売却による収入	1	—
投資有価証券の償還による収入	—	300
投資有価証券の清算分配による収入	388	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,604	△8,135
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
その他	△94	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,548	△8,092

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
商業・ペーパーの増減額(△は減少)	△1,500	△500
長期借入れによる収入	5,000	8,000
長期借入金の返済による支出	△10,637	△9,923
社債の発行による収入	10,307	14,697
社債の償還による支出	△6,140	△7,390
配当金の支払額	△953	△953
その他	△175	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,099	3,757
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,218	△1,771
現金及び現金同等物の期首残高	14,433	13,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,214	11,399

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)

	レジャー事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,243	1,841	1,111	18,196	—	18,196
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	—	1,414	1,495	(1,495)	—
計	15,324	1,841	2,525	19,691	(1,495)	18,196
営業利益	1,938	22	264	2,226	(1,185)	1,041

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

レジャー事業： 東京ドーム、遊園地、スパ・フィットネス、飲食店・売店、ホテル、競輪場 等
 流通事業： 化粧品・雑貨小売店
 その他の事業： 不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、リース、有価証券の保有・管理 等

3. 当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。
 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が、レジャー事業3百万円、その他の事業31百万円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

	レジャー事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,559	1,960	998	18,517	—	18,517
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	—	1,397	1,484	(1,484)	—
計	15,646	1,960	2,395	20,002	(1,484)	18,517
営業利益	2,165	35	236	2,437	(1,141)	1,296

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

レジャー事業： 東京ドーム、遊園地、スパ・フィットネス、飲食店・売店、ホテル、競輪場 等
 流通事業： 化粧品・雑貨小売店
 その他の事業： 不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、リース、有価証券の保有・管理 等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な支店が所在しないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な支店が所在しないため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
海外売上高がないため、記載を省略しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
前連結会計年度末残高	2,038	856	1,851	△ 511	4,234
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
四半期純利益			41		41
剰余金の配当			△ 953		△ 953
自己株式の取得				△ 1	△ 1
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計			△ 912	△ 1	△ 914
当第1四半期連結会計期間末残高	2,038	856	938	△ 513	3,320